

第2回運営委員会資料

島根県 新しい公共支援事業 ～ 基本方針・事業計画の概要 ～

平成23年7月15日

島根県環境生活総務課
NPO活動推進室

＜第2回運営委員会における主な協議事項＞

1. 新しい公共支援事業基本方針及び事業計画
○成果目標：
項目、数値について
* 第2回委員会で議論、次回の運営委員会にて決定
予定
○事業内容：
各事業の枠組み、内容について審議
* 特に次の事業についてご意見をいただきたい
「資金調達に関する研究会」
「地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業」
2. 新しい公共の場づくりのためのモデル事業(第2次募集)
震災対応案件)の募集について
・募集要項について審議

スケジュール

年	月	新しい公共支援事業	
		運営委員会	基盤整備事業
H23	4	第1回運営委員会(4/22) (基本方針・事業計画承認)	事業募集(一般) 事業採択(緊急震災案件)
	5		
	6		審査会(一般)(6/23,24)
	7	第2回運営委員会(7/15) (成果目標、事業計画審議)	各事業開始 各種講座、講演会
	8		審査会(震災案件)
	9		
	10	第3回運営委員会 (成果目標、事業計画審議) *いきいき委員会同時開催	事業開始(震災案件)
	11		H23事業中間報告会
	12		
H24	1		
	2		
	3	第4回運営委員会 (H23事業報告、H24計画審議) *いきいき委員会同時開催	H23分事業報告

基本方針(現状認識)

I 新しい公共の活動の現状認識

○社会環境の変化に伴う県民ニーズの多様化、地方分権の進展、住民参画の自治体運営の重視等、自治体を取り巻く環境が変化し、NPO等の役割が増大するとともに、県民と行政との協働の取り組みが重視されるべき状況となった。

○NPO法人、住民グループ、企業等の多様な主体が協力して地域課題を共有し、それぞれの役割を定め、実践的な協働事業を推進していく必要がある。

そのためには、行政や住民、企業がNPO等の理解を進め、協働の認識を深めるための研修やPR活動を活発に行っていくことが求められる。

基本方針(課題・方針)

Ⅱ 「新しい公共」を考える上での課題

- 活動資金を調達するしくみ
 - ・これまでの取組 ～ しまね社会貢献基金活用、低利融資制度活用など
 - ・今後、さらにマネジメント力を高めるための研修・専門相談、税制改革内容周知、認定NPO法人化支援、寄付獲得の促進
- 情報開示、寄附環境の整備
 - ・これまでの取組 ～ ポータルサイトを開設し、NPO活動や財務情報の開示を行う仕組みを構築
 - ・税制等の諸制度の改正が予定されていることもあり、今後さらに情報開示を推進
- 協働の精神、共通認識
 - ・これまでの取組 ～ 協働事業実施などにより基礎的な流れをつくってきた
 - ・今後、NPO等と行政、企業との出会いを増やし、そして協働事業を行うことにより、地域課題への認識共有、寄附の拡大をめざす

Ⅲ 2年間の取り組み方針

- これまでの取組 ～ 県民いきいき活動促進条例(H17.3)にもとづく活動実績
- 今後、必要な取組を確実に実施しながら、さらなる発展をめざす
(NPO等・行政等の意向把握、運営委員会での議論を反映)
- NPO等の活動基盤を強化し、寄附文化を浸透させるため、多様な担い手による協働を拡大することにより、その社会的気運の醸成を図る

基本方針(将来展望)

IV

将来展望(目指すところ)

- 新しい公共の場づくり、市民参加
少子高齢化社会のなかで、多様な主体による自主的活動を活発化することにより地域の自治力を高める
- 寄付文化の発展
資金調達のための寄附、技能や時間を提供するボランテニア活動の拡大
- 担い手の自立的活動の発展
多様な主体それぞれが継続的に活発に活動を行う
- NPO等の情報開示
積極的にストック・フロー情報を開示し、信頼できる団体として認識されることにより寄附獲得につなげていく
- 融資利用の円滑化
これまで行ってきた中国ろうきんによる融資のほか、他の金融機関からの支援も増やす

基本方針(成果目標)

V 成果目標(事業終了時)

将来展望		成果目標	
	項目(案)	数値	
新しい公共の場づくり、市民参加	① マルチステークホルダーの設置数、地域別いきいき活動支援ネットワーク設置数	10	
	② 寄附文化醸成に関する目標(新しい寄附付商品の開発、ファンドレイザーの育成等)		研究会での検討内容、制度の動向注視
担い手の活動基盤の整備	③ 新会計基準を導入したNPO法人数	20	
	④ CANPAN登録数(現在数182) だんだん認証団体数(現在数37)		
	⑤ 認定NPO法人数		認定NPO制度の動向注視
	⑥ 研修会等参加者数		

事業計画(成果目標数値と事業の関係)

事業内容

基本方針の将来展望項目		施策
担い手の活動基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手の自主的活動の発展 ○寄付文化の発展 ○NPO等の情報開示 ○融資利用の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座の実施 ○NPO活動基盤整備のための支援講座の実施 ○各種広報の実施 ○各種ソフトウェアの開発 ○新しい公共を創造する連携フォーラムの開催 ○資金調達に関する研究会の設置
新しい公共の場づくり、市民参加	新しい公共の場づくり、市民参加	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい公共の場づくりのためのモデル事業 ○地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業
その他		<ul style="list-style-type: none"> ○各種実態調査 ○説明会、研修会、報告会等の開催 ○嘱託職員採用 ○運営委員会の開催、報告書作成、監査実施等

事業計画(各事業の内容)

(1) 専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座の実施

■事業内容: NPO法人を対象とし、NPO法人の信頼性向上のため、会計基準の導入に必要な知識や技術の提供を行う。行政担当者を対象とする研修も行う。

- ①出張会計講座の開催(年3回、県内2カ所)
- ②専門指導員(公認会計士、税理士等)派遣(20団体)

■予算: 5,756千円

■成果目標: ②③④⑤⑥

島根県
しまね県民活動支援C

(2) NPO活動基盤整備のための支援講座の実施

- 事業内容: ①NPO向けSR研修(年1回、県内2カ所)
②企業向けCSR研修(年1回、県内2カ所)
③ファンドレイジング研修(1泊2日)
④非営利組織の経営講座(年1回、県内2カ所)

■予算: 4,000千円

■成果目標: ②③④⑤⑥

しまね県民活動支援C

(3) 各種広報の実施

■事業内容: 各種方法(パンフレット、HP、新聞等)による広報、情報誌発行

■予算: 3,820千円

■成果目標: 全て

島根県
しまね県民活動支援C

事業計画(各事業の内容)

(4)各種ソフトウェアの開発

- 事業内容: NPO活動や活動支援を行うためのデータベース整備や、ICT(Information and Communication Technology)を活用した寄附システムの仕組みづくりを行う。
- 予算: 2,000千円
- 成果目標: ②④

島根県

(5)新しい公共を創造する連携フォーラムの開催

- 事業内容: 新しい公共を創造するため、その担い手であるNPO等の活動を語る場、寄附文化醸成の場、NPO等と企業が出会う場を設ける。(年1回)
- 予算: 7,100千円
- 成果目標: ②③④⑤⑥

島根県

しまね県民活動支援C

(6)資金調達に関する研究会

- 事業内容: 特定テーマについて研究、調査、報告
テーマ案: 「寄附制度」

(実施形態) 2~3名の運営委員を中心としたチームで企画・実施。

- * 必要に応じて関係者への呼びかけ、一般公募等を実施
- * 勉強会開催、視察、報告書作成
- * 融資拡大に向けた金融機関への説明会開催等も含む。

■予算: 5,165千円 ■成果目標: ②③④⑤⑥

参画委員: 〇〇

島根県

事業計画(各事業の内容)

(7)地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

■事業内容:各地域の具体的課題を解決するため、特定テーマについて、NPO等、企業、行政等が交流し、または研修する場を設ける場合に、必要な経費を支援する。特に市町村とNPO等との協働の拡大とともに、各地域での中間支援組織の確立を目指す。

■予算:7,000千円

■成果目標:①

島根県

(8)新しい公共の場づくりのためのモデル事業

■事業内容:NPO等様々な主体と行政との協働事業を実施し、地域課題の解決を図る。震災対応案件を含む。

■予算:73,750千円

(通常分53,750千円、震災分20,000千円)

■成果目標:①

島根県

事業計画(各事業の内容)

(9) 事務的経費、予備費等

■ 事業内容:

- 各種実態調査(NPO等の経営実態、意識調査等)、分析
- 事業説明会、研修会、報告会等の開催
- 嘱託職員採用、職員旅費等
- 運営委員会の開催、報告書作成、監査実施等

■ 予算: 24,409千円

■ 成果目標: 全て

島根県
しまね県民活動支援C

事業計画(予算)

事業費

事業名	事業費
○専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座の実施	5,756
○NPO活動基盤整備のための支援講座の実施	4,000
○各種広報の実施	3,820
○各種ソフトウェアの開発	2,000
○新しい公共を創造する連携フォーラムの開催	7,100
○資金調達に関する研究会の設置	5,165
○地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業	7,000
○新しい公共の場づくりのためのモデル事業	73,750
○事務的経費、予備費	24,409
合計	133,000

事業計画(モデル事業)

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (第2次募集・震災対応案件)の募集について

○事業概要

東日本大震災により生じた諸課題を解決するため、多様な担い手が協働・連携して取り組む先進的な事業を支援

○事業期間

H23.9～H25.3

○事業費

1,000千円～10,000千円

○予算額

10,000千円

○スケジュール

応募期間:平成23年7月20日～8月19日

審査会:8月下旬

